



平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月12日
東

上場会社名 株式会社イズミ 上場取引所
コード番号 8273 URL <http://www.izumi.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山西 泰明
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部長 (氏名) 川西 正身 (TEL) 082(264)3211
定時株主総会開催予定日 平成28年5月26日 配当支払開始予定日 平成28年5月27日
有価証券報告書提出予定日 平成28年5月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期の連結業績 (平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	668,784	15.4	31,912	5.2	31,102	4.5	18,766	8.1
27年2月期	579,739	4.1	30,330	4.2	29,767	4.6	17,360	△0.1

(注) 包括利益 28年2月期 17,110百万円(△8.7%) 27年2月期 18,733百万円(4.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年2月期	261.96	—	13.3	6.9	5.0
27年2月期	241.60	—	13.6	7.2	5.5

(参考) 持分法投資損益 28年2月期 28百万円 27年2月期 244百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	468,026	157,851	31.5	2,060.44
27年2月期	432,416	145,709	31.2	1,876.22

(参考) 自己資本 28年2月期 147,648百万円 27年2月期 134,818百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年2月期	13,553	△26,071	12,956	13,429
27年2月期	52,246	△20,897	△25,159	12,990

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年2月期	—	23.00	—	28.00	51.00	3,664	21.1	2.9
28年2月期	—	31.00	—	33.00	64.00	4,580	24.4	3.3
29年2月期(予想)	—	33.00	—	33.00	66.00		22.4	

3. 平成29年2月期の連結業績予想 (平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	361,500	16.4	16,600	12.5	16,100	11.6	9,800	5.8	136.76
通期	726,400	8.6	34,700	8.7	33,800	8.7	21,100	12.4	294.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料18ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年2月期	78,861,920株	27年2月期	78,861,920株
② 期末自己株式数	28年2月期	7,203,273株	27年2月期	7,005,563株
③ 期中平均株式数	28年2月期	71,640,370株	27年2月期	71,856,803株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年2月期の個別業績（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	609,032	9.3	28,212	8.9	27,355	9.2	17,811	20.7
27年2月期	557,074	4.0	25,899	4.5	25,058	4.7	14,761	△5.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期	248.61	—
27年2月期	205.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
28年2月期	371,093		123,302		33.2	1,720.63
27年2月期	360,536		110,950		30.8	1,544.00

(参考) 自己資本 28年2月期 123,302百万円 27年2月期 110,950百万円

2. 平成29年2月期の個別業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	322,500	9.5	13,600	11.4	8,600	6.8	120.01
通期	671,800	10.3	28,600	4.6	18,400	3.3	256.76

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	21
(未適用の会計基準等)	21
(表示方法の変更)	21
(企業結合等関係)	22
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
6. その他	35
(1) 役員の変動	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、企業業績が好調を維持するなど緩やかな回復基調が継続する一方で、海外経済における不確実性の高まりによる資本市場の不安定さが顕著となるなど、先行き不透明な状況が続いています。小売業界においては、引き続き消費者マインドが低調に推移するなか、記録的暖冬などの影響も相まって、厳しい状況が続きました。

当社グループにおいては、実行方針である“お客様のために尽くす”のもと、「GMS業界ナンバーワン」を目指し、お客様満足を追求してまいりました。品質・価格ともに競争力のある品揃えの提供に努めるとともに、売場の付加価値を高めていくことで、地域一番店の地位をより確固たるものにすべく、取り組みを推進しました。

店舗面では、「未来を見据えた三世代が集うライフニーズ型ショッピングセンター（SC）」として、4年ぶりとなる大型SC「ゆめタウン廿日市」を新設し、オープン直後より高い集客力を発揮し、好調なスタートを切っています。また、小型店では「ゆめmart新外（しんほか）」、「ゆめmartさが」、「ゆめmartすわの」及び「ゆめモール筑後」を新設し、展開エリアのドミナント化をより一層前進させました。

主な既存店の活性化としては、「ゆめタウン光の森」、「ゆめタウン山口」及び「ゆめタウン久留米」の大規模増床リニューアルを実施しました。三世代や家族連れのお客様がより快適に過ごせる空間づくりを実現するとともに、地域一番店の集客力を更に強化しました。

さらに、広島県地盤の食品スーパー株式会社ユアーズ（以下、「ユアーズ」）が実施する第三者割当増資を引き受け、同じく徳島県地盤の株式会社デイリーマート（以下、「デイリーマート」）の株式を取得し、それぞれを連結子会社としました。これらに加え、前期に連結子会社化した株式会社スーパー大栄（以下、「スーパー大栄」）及び株式会社広栄（以下、「広栄」）と協働して既存店の活性化に取り組むとともに、カード戦略の共有化、共同仕入れの拡大、原価交渉力の強化並びに物流・システムの連携等協力関係を深化させ、コスト削減等に努めました。

なお、「広栄」は、平成27年9月1日付で、連結子会社の株式会社ゆめmart（以下、「ゆめmart」）が吸収合併しており、「スーパー大栄」は、平成28年2月18日付で、簡易株式交換により当社の完全子会社としております。

これらの結果、当期の営業成績は以下のとおり増収増益となり、過去最高を更新しました。

	金額	前期比
営業収益	668,784百万円	15.4%増
営業利益	31,912百万円	5.2%増
経常利益	31,102百万円	4.5%増
当期純利益	18,766百万円	8.1%増

これらの成果を株主の皆様還元させていただくべく、配当金については以下のとおり増配したいと存じます。

	年間配当金		
	第2四半期末	期 末	合 計
当期実績	31円00銭	—	—
直近の配当予想 (平成28年1月7日公表)	—	31円00銭	62円00銭
今回修正	—	33円00銭	64円00銭
前期実績	23円00銭	28円00銭	51円00銭

営業成績の主な増減要因

①営業収益及び売上総利益

営業収益のうち、売上高は前期比86,008百万円(15.6%)増加し、638,754百万円となりました。また、営業収入は前期比3,037百万円(11.3%)増加し、30,029百万円となりました。これは、主に当社における堅調な既存店販売、新設店舗による販売増に加え、新規連結子会社の「スーパー大栄」及び「ユアーズ」などが寄与したことによるものです。

売上総利益は、137,408百万円(前期比20,477百万円の増加)となりました。売上高対比では21.5%となり前期に比べて0.3ポイント上昇しました。

②販売費及び一般管理費並びに営業利益

販売費及び一般管理費は、連結子会社の増加、当社における新設店舗の創業経費や人件費などが増加した一方、堅実なコントロールに努めました。これらの結果、前期比21,932百万円(19.3%)増加の135,525百万円となりました。売上高対比では21.2%となり前期に比べて0.6ポイント上昇しました。

これらの結果、営業利益は前期比1,582百万円(5.2%)増加の31,912百万円となり、売上高対比で5.0%と前期に比べて0.5ポイント低下しました。

③営業外損益及び経常利益

営業外収益は、スーパー大栄を持分法適用会社より連結子会社としたことで、持分法による投資利益が減少し、前期比41百万円減少の1,431百万円となりました。一方、営業外費用は前期比205百万円増加の2,242百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前期比1,335百万円(4.5%)増加の31,102百万円となり、売上高対比は4.9%と前期に比べて0.5ポイント低下しました。

④特別損益、法人税等、少数株主利益及び当期純利益

特別利益は、主に投資有価証券売却益1,009百万円や補助金収入369百万円を計上し、1,446百万円となりました(前期比1,409百万円の増加)。一方、特別損失は、減損損失865百万円、固定資産除却損336百万円、並びに事業整理損失引当金繰入額433百万円などを計上し、2,164百万円となりました(前期比871百万円の増加)。

法人税等は、12,004百万円となりました(前期比1,061百万円の増加)。また、少数株主利益は△386百万円となりました(前期は207百万円)。

これらの結果、当期純利益は前期比1,405百万円(8.1%)増加の18,766百万円となりました。売上高対比は2.9%と前期に比べて0.2ポイント低下しました。

⑤その他

自己株式について、当期に373千株(買取請求分を含む)取得しました。この効果も加わり、当期の1株当たり当期純利益は261.96円(前期比20.36円の増加)となり、当期末の1株当たり純資産は2,060.44円(前期末比184.22円の増加)となりました。

各セグメントの業績

第1四半期より報告セグメントの区分を一部変更し、前期比の金額及び比率については、前期を当期において用いた報告セグメントの区分に組替えて算出しています。

■営業収益

	前期 (H26年3月～H27年2月)	当期 (H27年3月～H28年2月)	増減(金額)	増減(率)
小売事業	557,928百万円	648,575百万円	90,647百万円	16.2%
小売周辺事業	48,972百万円	72,205百万円	23,232百万円	47.4%
その他	4,865百万円	4,887百万円	22百万円	0.5%
調整額	△32,027百万円	△56,884百万円	△24,857百万円	—
合計	579,739百万円	668,784百万円	89,045百万円	15.4%

■営業利益

	前期 (H26年3月～H27年2月)	当期 (H27年3月～H28年2月)	増減(金額)	増減(率)
小売事業	26,182百万円	27,686百万円	1,504百万円	5.7%
小売周辺事業	3,581百万円	3,796百万円	214百万円	6.0%
その他	758百万円	739百万円	△18百万円	△2.4%
調整額	△191百万円	△309百万円	△117百万円	—
合計	30,330百万円	31,912百万円	1,582百万円	5.2%

①小売事業

当社グループのコア・ビジネスである小売事業では、前年度における消費税率引き上げに伴う反動減の影響は一巡したものの、消費者の選択的消費志向は継続しており、厳しい状況が続きました。

商品面では、二極化する消費行動に対応するため、品質、鮮度、安全性が高い商品を値ごろに提供する“いいものを安く”をさらにブラッシュアップし、付加価値の提案及びマスマリットの追求に努めてきました。地域特性に応じて、投入商品や価格設定を見直すとともに、原価低減活動を通じてより競争力ある商品を提供してきました。また、月・週単位での販売動向の仮説を立て重点販売商品を投入し続けていく取り組みについてもより注力し、常に鮮度が高い楽しい売場を演出することで集客を図り、販売増加に繋げました。

店舗面では、6月に「ゆめタウン廿日市(広島県廿日市市、店舗面積46,000㎡)」を新設しました。4年ぶりの大型新店であり、地方自治体による少子高齢化対策の一環としてのコンパクトシティ化の一翼を担うべく、「未来を見据えた三世代が集うライフニーズ型ショッピングセンター」として誕生しました。オープン直後より高い集客力を発揮し、好調なスタートを切っています。また、小型店としては、6月に「ゆめマート新外(熊本市東区)」、8月に「ゆめマートさが(佐賀県佐賀市)」、11月には「ゆめマートすわの(福岡県久留米市)」及び「ゆめモール筑後(福岡県筑後市)」を新設し、展開エリアのドミナント化をより一層前進させました。

また、既存店の活性化を積極的に実施し、食品などの直営売場を拡張し、品揃えを強化するとともに有力テナントへの入れ替えを推進することで店舗競争力を強化しました。主な既存店の活性化としては、4月に「ゆめタウン光の森(熊本県菊池郡菊陽町)」、9月に「ゆめタウン山口(山口県山口市)」、11月には「ゆめタウン久留米(福岡県久留米市)」の大規模増床リニューアルを実施しました。三世代や家族連れのお客様がより快適に過ごせる空間づくりを実現するとともに、地域一番店の集客力を更に強化しました。

さらに、10月には広島県地盤の食品スーパー「ユアーズ(広島県安芸郡海田町)」が実施する第三者割当増資を引き受け、11月には同じく徳島県地盤の「デイリーマート(徳島県美馬市)」の株式を取得し、それぞれを連結子会社としました。これらに加え、前期に連結子会社化した「スーパー大栄」及び「大栄」と協働して既存店の活性化に取り組むとともに、カード戦略の共有化、共同仕入れの拡大、原価交渉力の強化、物流・システムの連携等協

力関係を深化させ、コスト削減に努めました。

なお、「広栄」は、平成27年9月1日付で、連結子会社の「ゆめマート」が吸収合併しており、「スーパー大栄」は、平成28年2月18日付で、簡易株式交換により当社の完全子会社としています。

これらの取り組みに対して販売動向は、消費税率引き上げ後の消費回復の遅れが長期化するなかでも、全般的に堅調に推移しました。上期においては、春先に好天にも恵まれ衣料品などの季節商材が伸びたほか、「北陸フェア」や「北海道フェア」などの特色ある催事企画、ゴールデンウィーク商材や母の日ギフトなどで好成績を収めました。また、夏場前半においては、低気温・雨天が続き、シーズン品の販売が鈍化するなど厳しい状況が続いたものの、梅雨明け後には全国的な猛暑となり、盛夏商戦は好調に推移しました。さらに、お盆の帰省時期に合わせた来年度の新入学向けランドセルの積極展開などにより、三世代需要の早期取り込みを図りました。下期においては、5連休となったシルバーウィーク商戦などにおいて特色ある催事企画を実施するとともに、地元テレビ局とのタイアップで盛り上げました。また、年末までの記録的暖冬により、冬物衣料、寝具などのシーズン品や鍋材料などの動きは鈍いなか、年末年始のハレの日関連消費等は食品分野を中心に堅調で、積極的な取り込みを行い、衣料品部門等では、冬物在庫の処分を着実に進めることで利幅の確保に努めました。これらにより、当期における当社の既存店売上高は前年同期比では1.4%増となりました。

コスト面では、「スーパー大栄」など連結子会社の増加、当社における新設店舗の創業経費や人件費などが増加した一方、仕入原価の低減に努めたことに加え、堅実な経費コントロールに努めました。

これらの結果、営業収益は648,575百万円(前期比16.2%増)、営業利益は27,686百万円(前期比5.7%増)となりました。

②小売周辺事業

小売周辺事業では、引き続き電子マネー「ゆめか」の利用拡大やショッピング時のクレジット利用を推進しました。また、当社の新設店舗における新規会員の獲得に努めるとともに、新規連結子会社「ユアーズ」、「デイリーマート」へのカードシステム導入を推し進めました(「ゆめか」の累計発行枚数は、前期末475万枚、当期末551万枚)。地域通貨としての地位を確立していくとともに、利用頻度の向上により「量」から「質」への転換を図り、お客様の利便性向上、レジ業務の生産性改善に努めました。これらの取り組みを通じて、外部加盟店よりの取扱手数料収入の拡大に加え、小売事業への集客力向上にも寄与しました。また、一部の業務において、他セグメントとの取引条件を見直したほか、次代を見据えたシステム増強などを行いました。

これらの結果、営業収益は72,205百万円(前期比47.4%増)、営業利益は3,796百万円(前期比6.0%増)となりました。

③その他

卸売事業では、円安の進行は一巡したものの、仕入価格の上昇に加え、低調な消費環境により利益水準は低下しました。また、不動産賃貸事業では、安定した賃料収入を計上しつつ、諸経費の節減に努めました。

これらの結果、営業収益は4,887百万円(前期比0.5%増)、営業利益は739百万円(前期比2.4%減)となりました。

次期の見通し

次期につきましては、一昨年4月における消費税率引き上げ以降の消費マインドの低迷は未だ長期にわたって継続しており、消費環境は引き続き低調に推移すると予想されます。一方で、賃金の上昇やエネルギー価格の下落に伴う実質所得の拡大が期待されるなどのプラス材料も想定されます。

当社グループといたしましては、このような環境の変化に伴って多様に変化するお客様のニーズを的確にとらえ、これにきめ細かく対応していくとともに、品質・鮮度が高く安心・安全な商品を値ごろに提供する“いいものを安く”をさらに磨きをかけてまいります。次期は、創業55周年にあたり、地域のお客様のご愛顧とご支援への感謝を具現化する企画として、「おかげさまで55周年記念祭」をグループ一丸となって展開してまいります。

店舗展開では、2016年秋に「三世代のライフニーズ」に合わせた広域型ショッピングセンター「ゆめタウン徳山」(山口県周南市)を新規出店する予定です。さらに、既存店では地域一番店の利便性をさらに高めるため、増床を含めたハード・ソフト両面でのリニューアルを推進してまいります。また、新規連結子会社における業務改善にも注力し、グループ全体の業績への貢献に繋げるべく取り組んでまいります。

これらにより、お客様の満足を実現するとともに、地域ドミナントの更なる拡大・深耕を図っていくことで、経営効率を高め、より一層の企業成長に繋げてまいります。なお、次期における当社の既存店売上高の前年比は102.7%を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末における資産、負債及び純資産の残高、及び前期末対比の増減額と主な増減理由は以下のとおりです。

	前期末 (H27年2月28日)	当期末 (H28年2月29日)	増減
総資産	432,416百万円	468,026百万円	35,610百万円
負債	286,706百万円	310,175百万円	23,468百万円
純資産	145,709百万円	157,851百万円	12,142百万円

総 資 産

- ・当期の設備投資額は21,435百万円であり、これは主に店舗新設等によるものです。また、新規連結子会社の増加等により、有形固定資産は、減価償却実施後で21,146百万円増加しました。
- ・無形固定資産は、新規連結子会社化に伴うのれんの計上等により8,090百万円増加しました。
- ・受取手形及び売掛金は、クレジット取扱高の増加等により、2,847百万円増加しました。

負 債

- ・支払手形及び買掛金は、前期末日が銀行休業日であったため、決済が翌月初に持ち越されたこと等により7,085百万円減少しました。
- ・短期借入金及び長期借入金は、35,489百万円増加しました。

純 資 産

- ・利益剰余金は、配当金の支払により減少したものの、内部留保額の上積み等により15,501百万円増加しました。
- ・自己株式は、期中に373千株取得（買取請求分を含む）しました。その結果、自己株式の残高は前期末に比べて1,720百万円増加しました。
- ・これらの結果、自己資本比率は31.5%となり、前期末の31.2%に比べて0.3ポイント上昇しました。

②キャッシュ・フローの状況

当期におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

	前期 (H26年3月～H27年2月)	当期 (H27年3月～H28年2月)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,246百万円	13,553百万円	△38,692百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,897百万円	△26,071百万円	△5,173百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,159百万円	12,956百万円	38,116百万円

営業活動によるキャッシュ・フロー

- ・主な収入項目は、税金等調整前当期純利益30,384百万円、減価償却費15,044百万円です。
- ・主な支出項目は、法人税等の支払額11,741百万円、仕入債務の減少額12,995百万円及び売上債権の増加額2,663百万円です。
- ・前期と比較すると38,692百万円減少しました。これは主に期末日の曜日の影響により、債権債務が変動したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

- ・主な支出項目は、有形固定資産の取得による支出25,914百万円です。これは主に、当期の店舗新設等です。
- ・主な収入項目は、投資有価証券の売却による収入2,427百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フロー

- ・主な収入項目は、短期借入金の純増減額28,236百万円、長期借入れによる収入31,252百万円です。
- ・主な支出項目は、長期借入金の返済による支出39,797百万円、自己株式の取得による支出2,169百万円及び配当金の支払額4,228百万円です。

以上の結果、現金及び現金同等物の残高は、前期末対比439百万円増加し、13,429百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年2月期	平成28年2月期
自己資本比率	31.2%	31.5%
時価ベースの自己資本比率	72.6%	65.1%
債務償還年数	4.7年	5.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	21.6倍	19.5倍

(注) 1. 各指標の算出方法は以下のとおりです。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息の支払額

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

3. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローから営業活動による債権債務の増減額を除いたものを使用しています。利息の支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会にて決定します。なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

当事業年度の剰余金の配当については、堅調な業績を受けて、中間配当金は1株につき31円に増配しました(前年実績は23円)。期末配当金は、堅調な業績を受けてさらに一段の株主還元を行うべく、1株につき33円に増配させていただきたいと存じます(前年実績は28円)。これにより年間配当金は、1株につき64円となります(前年実績は51円)。なお、1株当たり配当金の明細は2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご参照下さい。

内部留保金につきましては、有利子負債の削減などの財務体質の強化を図りながら、成長分野への投資に充たさせていただきます。次期につきましては、中間配当金33円、期末配当金33円(年間配当金66円)を予定しています。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様満足」が企業収益の源泉であり、「お客様満足」の最大化に努めることこそ、株主・取引先・従業員・地域の皆様方のご期待に応える最短の道と考えています。マーケットの成熟化と競合激化という環境下にあります。お客様ニーズの変化へ適切に対応できる組織・人材の養成と、競争優位な分野への経営資源の選択的投入により、独自の付加価値を創造し、企業価値の着実な増大を図ってまいります。さらに、地域に密着した企業として、経済、雇用、環境、文化への貢献を果たしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成29年2月期連結会計年度における連結営業収益7,264億円、連結経常利益338億円を経営目標としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、お客様満足の獲得と企業価値の向上のために、以下の経営施策を推進してまいります。

お客様満足度 No.1を目指して

- ・三世代の幅広いニーズを満たす品揃え及びテナントを導入するとともに、ご家族が共に過ごすための快適な空間を実現することで、さらに魅力ある商業施設を構築してまいります。
- ・品質・鮮度が高く安心・安全な商品を低価格でご提供する“いいものを安く”を各商品分野で実現させるべく、商品開発や原価低減を進めてまいります。
- ・店舗主導で風通しの良い組織で、従業員が自律的に行動を起こし、明確な目標に対する成果を評価する体制を構築することで、さらに働き甲斐のある職場を実現してまいります。

持続的成長のために

- ・広域型ショッピングセンター「ゆめタウン」に加えて、小商圏型店舗「ゆめマート」及び「ゆめモール」を積極出店するとともに、既存店への活性化投資を継続的に行うことで、企業成長と地域シェアの拡大を実現してまいります。
- ・M&A戦略の積極展開による地域ドミナント基盤をより強固にし、商品調達面などでの競争優位を実現するとともに、地域経済の発展並びに雇用拡大に貢献してまいります。
- ・店舗作業の効率化と人員多能化により人的生産性を抜本的に改善させていく活動に取り組んでいますが、これまでの成果を全店に展開していくと同時に、次の段階へと進展させてまいります。
- ・中長期的な企業価値の向上に努めるべく、株主様・投資家様との対話を通じたコーポレートガバナンスの充実を図ってまいります。
- ・これらのことから創出するキャッシュ・フローを、成長投資及び株主還元に向け、有効に活用してまいります。高水準の資本効率の維持と更なる向上、株主価値の増加に努めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在日本国内に限定して事業を展開しており、現時点では海外への事業拡大の計画がないことから、当面は日本基準を採用することとしています。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の外国人持株比率の推移および国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,380	13,844
受取手形及び売掛金	28,540	31,387
商品及び製品	24,517	26,597
仕掛品	85	114
原材料及び貯蔵品	383	437
繰延税金資産	2,687	2,561
その他	13,726	14,356
貸倒引当金	△627	△590
流動資産合計	82,692	88,708
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	315,239	358,775
減価償却累計額	△178,561	△203,231
建物及び構築物(純額)	136,677	155,544
機械装置及び運搬具	6,623	7,332
減価償却累計額	△4,867	△5,228
機械装置及び運搬具(純額)	1,755	2,104
土地	147,469	156,890
リース資産	1,331	902
減価償却累計額	△638	△636
リース資産(純額)	693	265
建設仮勘定	10,617	2,256
その他	34,835	41,188
減価償却累計額	△27,886	△32,940
その他(純額)	6,949	8,247
有形固定資産合計	304,162	325,308
無形固定資産		
のれん	554	7,236
その他	7,430	8,839
無形固定資産合計	7,985	16,075
投資その他の資産		
投資有価証券	8,563	6,800
長期貸付金	1,480	1,483
繰延税金資産	5,285	5,444
敷金及び保証金	17,477	19,672
その他	5,165	4,944
貸倒引当金	△395	△411
投資その他の資産合計	37,575	37,934
固定資産合計	349,723	379,318
資産合計	432,416	468,026

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,564	33,479
短期借入金	20,387	50,704
1年内返済予定の長期借入金	25,888	23,320
未払金	22,080	15,789
未払法人税等	6,987	7,144
賞与引当金	1,491	1,753
役員賞与引当金	37	38
ポイント引当金	2,017	2,302
商品券回収損失引当金	81	111
事業整理損失引当金	—	433
資産除去債務	—	21
その他	14,560	12,863
流動負債合計	134,096	147,963
固定負債		
長期借入金	110,876	118,616
リース債務	615	255
長期預り敷金保証金	23,119	24,044
役員退職慰労引当金	1,405	1,435
利息返還損失引当金	273	230
退職給付に係る負債	8,193	7,308
繰延税金負債	1,082	2,272
資産除去債務	6,723	7,445
その他	321	603
固定負債合計	152,610	162,211
負債合計	286,706	310,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,613	19,613
資本剰余金	22,282	22,577
利益剰余金	108,283	123,785
自己株式	△16,763	△18,483
株主資本合計	133,416	147,493
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,785	793
退職給付に係る調整累計額	△383	△638
その他の包括利益累計額合計	1,402	155
少数株主持分	10,890	10,203
純資産合計	145,709	157,851
負債純資産合計	432,416	468,026

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	552,746	638,754
売上原価	435,815	501,346
売上総利益	116,930	137,408
営業収入	26,992	30,029
営業総利益	143,923	167,438
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	9,919	12,207
配送費	6,550	6,995
貸倒引当金繰入額	161	106
従業員給料及び賞与	38,830	46,675
賞与引当金繰入額	1,451	1,509
福利厚生費	6,740	7,877
退職給付費用	827	1,019
賃借料	9,337	10,980
水道光熱費	6,720	7,560
減価償却費	12,474	14,631
その他	20,579	25,962
販売費及び一般管理費合計	113,592	135,525
営業利益	30,330	31,912
営業外収益		
受取利息	147	157
受取配当金	102	78
仕入割引	307	325
債務勘定整理益	92	100
持分法による投資利益	244	28
違約金収入	87	85
その他	491	656
営業外収益合計	1,473	1,431
営業外費用		
支払利息	1,614	1,587
支払補償費	113	365
その他	308	288
営業外費用合計	2,036	2,242
経常利益	29,767	31,102

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
特別利益		
固定資産売却益	5	17
投資有価証券売却益	0	1,009
負ののれん発生益	31	18
補助金収入	—	369
その他	—	31
特別利益合計	37	1,446
特別損失		
固定資産売却損	71	45
固定資産除却損	323	336
減損損失	464	865
子会社株式売却損	315	—
段階取得に係る差損	94	—
事業整理損失引当金繰入額	—	433
その他	23	483
特別損失合計	1,292	2,164
税金等調整前当期純利益	28,511	30,384
法人税、住民税及び事業税	11,181	11,935
法人税等調整額	△238	68
法人税等合計	10,943	12,004
少数株主損益調整前当期純利益	17,568	18,379
少数株主利益又は少数株主損失(△)	207	△386
当期純利益	17,360	18,766

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	17,568	18,379
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,164	△1,026
為替換算調整勘定	0	—
退職給付に係る調整額	—	△242
その他の包括利益合計	1,165	△1,269
包括利益	18,733	17,110
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,325	17,519
少数株主に係る包括利益	408	△409

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,613	22,282	94,517	△16,760	119,652
当期変動額					
剰余金の配当			△3,305		△3,305
連結範囲の変動			△289		△289
当期純利益			17,360		17,360
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	13,766	△2	13,763
当期末残高	19,613	22,282	108,283	△16,763	133,416

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	822	△264	—	558	9,966	130,178
当期変動額						
剰余金の配当						△3,305
連結範囲の変動						△289
当期純利益						17,360
自己株式の取得						△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	963	264	△383	843	923	1,767
当期変動額合計	963	264	△383	843	923	15,530
当期末残高	1,785	—	△383	1,402	10,890	145,709

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,613	22,282	108,283	△16,763	133,416
会計方針の変更による累積的影響額			963		963
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,613	22,282	109,246	△16,763	134,379
当期変動額					
剰余金の配当			△4,228		△4,228
当期純利益			18,766		18,766
自己株式の取得				△2,169	△2,169
自己株式の処分		295		449	745
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	295	14,538	△1,720	13,113
当期末残高	19,613	22,577	123,785	△18,483	147,493

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,785	△383	1,402	10,890	145,709
会計方針の変更による累積的影響額					963
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,785	△383	1,402	10,890	146,672
当期変動額					
剰余金の配当					△4,228
当期純利益					18,766
自己株式の取得					△2,169
自己株式の処分					745
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△992	△254	△1,246	△687	△1,934
当期変動額合計	△992	△254	△1,246	△687	11,179
当期末残高	793	△638	155	10,203	157,851

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	28,511	30,384
減価償却費	12,902	15,044
減損損失	464	865
のれん償却額	151	454
負ののれん発生益	△31	△18
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△30	0
受取利息及び受取配当金	△249	△235
支払利息	1,614	1,587
持分法による投資損益 (△は益)	△244	△28
補助金収入	—	△369
投資有価証券売却損益 (△は益)	327	△992
固定資産売却損益 (△は益)	66	28
固定資産除却損	323	336
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,024	△2,663
たな卸資産の増減額 (△は増加)	503	△745
仕入債務の増減額 (△は減少)	14,703	△12,995
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△7,311	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7,599	147
その他	6,832	△4,296
小計	63,106	26,506
利息及び配当金の受取額	252	237
利息の支払額	△1,560	△1,817
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△9,551	△11,741
補助金の受取額	—	369
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,246	13,553
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,699	△25,914
有形固定資産の売却による収入	110	182
無形固定資産の取得による支出	△943	△2,143
投資有価証券の取得による支出	△803	△952
投資有価証券の売却による収入	59	2,427
子会社株式の取得による支出	—	△27
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	1,173
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△246	△1,103
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△36	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△249	△180
その他	△89	467
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,897	△26,071

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△29,438	28,236
長期借入れによる収入	32,075	31,252
長期借入金の返済による支出	△24,322	△39,797
自己株式の取得による支出	△2	△2,169
配当金の支払額	△3,305	△4,228
少数株主への配当金の支払額	△28	△28
その他	△137	△307
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,159	12,956
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,189	439
現金及び現金同等物の期首残高	6,800	12,990
現金及び現金同等物の期末残高	12,990	13,429

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しています。

連結子会社の数 16社 (株)ゆめカード、イズミ・フード・サービス(株)、(株)イズミテクノ
その他の連結子会社 13社

(株)ユアーズ及び(株)デイリーマートの株式を取得したことにより、(株)ユアーズ及びその子会社7社、並びに(株)デイリーマートを当連結会計年度より、連結の範囲に含めています。ただし、(株)ユアーズはその子会社のうち4社を当連結会計年度に吸収合併しています。

また、当社は吉田商業開発(株)を、連結子会社である(株)ゆめマートは(株)広栄をそれぞれ吸収合併しています。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 7社 (株)サングリーン、協同組合サングリーン、(有)キャスパ

荒尾シティプラン(株)、(株)ロッツ、(株)ふじや、飯塚都市開発(株)

(株)ユアーズの子会社化により、同社の関連会社である(株)ふじや及び飯塚都市開発(株)を当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については各社の事業年度の財務諸表を使用しています。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしています。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

② デリバティブ 時価法

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっています。

商品及び製品 主として売価還元法

仕掛品 個別法

原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）、事業用借地権が設定されている借地上の建物及び一部の大規模複合型ショッピングセンターと一部の連結子会社では定額法を適用しています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、取

得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却しています。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与の支給見込額に基づき計上しています。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、賞与の支給見込額に基づき計上しています。

④ ポイント引当金

当社及び一部の連結子会社は将来のメンバーズカードのポイントの使用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しています。

⑤ 商品券回収損失引当金

一定期間後収益に計上したものに対する将来の使用に備えるため、過去の実績に基づく将来の損失見込額を計上しています。

⑥ 事業整理損失引当金

事業整理に伴い発生する将来の損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失額を計上しています。

⑦ 役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しています。

⑧ 利息返還損失引当金

将来の利息返還請求に起因して生じる利息返還額に備えるため、過去の返還実績等を勘案した返還見込額を計上しています。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理していません。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。

なお、為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建予定取引
通貨オプション	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

③ ヘッジ方針

通貨関連は輸入取引における為替変動リスクの軽減のために、金利関連は市場金利変動リスクの回避と金利情勢の変化に対応し長期固定金利を実勢金利に合わせるために、利用しています。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わないこととしています。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の指標金利及び為替相場と、ヘッジ対象の指標金利及び為替相場との変動等を考慮して判断しています。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。一部の連結子会社は期間定額基準によっています。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～6年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～6年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。

③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しています。

④ 小規模企業等における簡便法の採用

その他の連結子会社については、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しています。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資です。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1,490百万円減少し、利益剰余金が963百万円増加しています。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

(未適用の会計基準等)

企業結合に関する会計基準等

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成29年2月期の期首より適用する予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成29年2月期の期首以後実施される企業結合から適用する予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

① 前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払補償費」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた421百万円は、「支払補償費」113百万円、「その他」308百万円として組み替えています。

- ② 前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた0百万円は、「投資有価証券売却益」0百万円、「その他」一百万円として組み替えています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「のれん償却額」及び「投資有価証券売却損益(△は益)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた7,311百万円は、「のれん償却額」151百万円、「投資有価証券売却損益(△は益)」327百万円、「その他」6,832百万円として組み替えています。

(企業結合等関係)

(1) 取得による企業結合

① 企業結合の概要

- 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 株式会社ユアーズ
事業の内容 スーパーマーケット事業

- 企業結合を行った主な理由

両社の地域特性に対するノウハウの結集による相互補完を推し進め、地域に根ざした品揃えの実現やスケールメリットを活かした業務効率の改善に取り組むためです。

- 企業結合日

平成27年10月13日(株式取得日)
平成27年9月20日(みなし取得日)

- 企業結合の法的形式

株式取得

- 結合後企業の名称

変更はありません。

- 取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率	—%
企業結合日に追加取得した議決権比率	50.3%
取得後の議決権比率	50.3%

- 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式取得により、被取得企業の議決権の50.3%を取得したためです。

② 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年9月21日から平成28年2月29日まで

③ 被取得企業の取得原価およびその内訳

取得の対価	現金及び預金	4,497百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	50百万円
取得原価		4,548百万円

④ 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- 発生したのれん

5,960百万円

- 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものです。

- 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

⑤ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	8,015百万円
固定資産	17,834百万円
資産合計	25,850百万円
流動負債	20,107百万円
固定負債	7,086百万円
負債合計	27,194百万円
少数株主持分	68百万円

⑥ 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	27,582百万円
営業利益	306百万円
経常利益	170百万円
当期利益	△429百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響額の概算額としています。

なお、当該注記は監査証明を受けていません。

(2) 共通支配下の取引等

(株式会社スーパー大栄との株式交換)

① 取引の概要

イ. 対象となった企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	株式会社スーパー大栄 (以下「スーパー大栄」)
事業の内容	生鮮食品を主体に一般食品、日用雑貨、酒類等の販売を行う小売業、ゴルフ練習場 (ベスパ大栄)、外食業等の業務

ロ. 企業結合日

平成28年2月18日 (効力発生日)

平成28年2月29日 (みなし取得日)

ハ. 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、スーパー大栄を株式交換完全子会社とする株式交換。なお、当社は会社法第796条第2項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより本件株式交換を行いました。

ニ. 結合後企業の名称

変更はありません。

ホ. その他取引の概要に関する事項

スーパー大栄における意思決定の迅速化と柔軟かつ戦略的な事業運営を推進するとともに、当社とスーパー大栄の経営資源を相互活用し、両社の経営基盤の強化及びシナジー効果の最大化を図ることを目的に実施しました。

② 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

③ 子会社株式の追加取得に関する事項

イ. 取得原価及びその内訳

取得の対価	当社普通株式	745百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	11百万円
取得原価		756百万円

ロ. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

・ 株式の種類別の交換比率

	当社 (株式交換完全親会社)	スーパー大栄 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る交換比率	1	0.04

・ 株式交換比率の算定方法

当社は、本株式交換の株式交換比率について、その公正性・妥当性を確保するため、当社及びスーパー大栄から独立した第三者算定機関として山田ビジネスコンサルティング株式会社（以下、「山田ビジネスコンサルティング」）に株式交換比率の算定を依頼し、スーパー大栄は、本株式交換の株式交換比率について、その公正性・妥当性を確保するため、当社及びスーパー大栄から独立した第三者算定機関として株式会社AGSコンサルティング（以下、「AGSコンサルティング」）に株式交換比率の算定を依頼しました。山田ビジネスコンサルティングは、複数の株式価値算定手法の中から株式価値の算定にあたり採用すべき算定手法を検討のうえ、当社株式が東京証券取引所に上場しており、スーパー大栄株式も福岡証券取引所に上場しており、市場株価が存在することから市場株価法を、また将来の収益力や事業リスクを適切に株式価値に反映させることが可能な観点からディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下、「DCF法」）を採用し、各手法を用いて株式交換比率の算定を行いました。AGSコンサルティングは、複数の株式価値算定手法の中から株式価値の算定にあたり採用すべき算定手法を検討のうえ、当社株式が東京証券取引所に上場しており、スーパー大栄株式も福岡証券取引所に上場しており、市場株価が存在することから市場株価法を、また将来の収益力や事業リスクを適切に株式価値に反映させることが可能な観点からDCF法を採用し、各手法を用いて株式交換の算定を行いました。

・ 交付した株式数

175,321株

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分を決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、提供する商品・サービスに応じて事業会社を置き、各事業会社はそれぞれ独自の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しています。したがって、当社グループは事業会社を基礎とした商品・サービス別の事業セグメントから構成されており、商品・サービスの内容に基づき、複数の事業セグメントに集約した上で、小売事業及び小売周辺事業を報告セグメントとしています。

小売事業は、ショッピングセンター、ゼネラル・マーチャンダイジング・ストア（GMS）、スーパーマーケット等の業態による衣料品、住居関連品、食料品等の販売を主体とするものであり、小売周辺事業はクレジット取扱業務等の小売事業を補完する業務を主体とするものです。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注5)
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	557,480	19,019	576,499	3,239	579,739	—	579,739
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	448	29,952	30,400	1,626	32,027	△32,027	—
計	557,928	48,972	606,900	4,865	611,766	△32,027	579,739
セグメント利益	26,182	3,581	29,763	758	30,522	(注2) △191	30,330
セグメント資産	384,971	57,698	442,669	17,784	460,454	(注3) △28,037	432,416
その他の項目							
減価償却費	11,918	527	12,445	160	12,606	△131	12,474
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	27,259	808	28,068	36	28,104	(注4) △403	27,700

(注1) 「その他」の区分は、衣料品などの卸売事業等を含んでいます。

(注2) セグメント利益の調整額△191百万円は、セグメント間の未実現利益の調整額等を含んでいます。

(注3) セグメント資産の調整額△28,037百万円は、全社資産5,563百万円及びセグメント間消去等△33,601百万円を含んでいます。全社資産は主に、報告セグメントに帰属しない本社の土地建物です。

(注4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△403百万円は、セグメント間消去等を含んでいます。

(注5) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注5)
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	648,114	17,431	665,545	3,238	668,784	—	668,784
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	461	54,773	55,235	1,649	56,884	△56,884	—
計	648,575	72,205	720,780	4,887	725,668	△56,884	668,784
セグメント利益	27,686	3,796	31,483	739	32,222	(注2) △309	31,912
セグメント資産	422,449	61,151	483,601	18,063	501,664	(注3) △33,638	468,026
その他の項目							
減価償却費	14,119	605	14,724	158	14,883	△251	14,631
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	34,256	2,384	36,641	32	36,673	(注4) △365	36,308

(注1) 「その他」の区分は、衣料品などの卸売事業等を含んでいます。

(注2) セグメント利益の調整額△309百万円は、セグメント間の未実現利益の調整額等を含んでいます。

(注3) セグメント資産の調整額△33,638百万円は、全社資産5,413百万円及びセグメント間消去等△44,424百万円を含んでいます。全社資産は主に、報告セグメントに帰属しない本社の土地建物です。

(注4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△365百万円は、セグメント間消去等を含んでいます。

(注5) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	小売事業	小売周辺事業	計			
減損損失	440	23	464	—	—	464

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	小売事業	小売周辺事業	計			
減損損失	816	49	865	—	—	865

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	小売事業	小売周辺事業	計			
当期償却額	151	—	151	—	—	151
当期末残高	554	—	554	—	—	554

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	小売事業	小売周辺事業	計			
当期償却額	454	—	454	—	—	454
当期末残高	7,236	—	7,236	—	—	7,236

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

小売事業セグメントにおいて㈱スーパー大栄の株式を取得し、また小売周辺事業セグメントにおいて連結子会社の株式を追加取得したことにより、負ののれんの発生益(特別利益)31百万円を計上しています。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

その他セグメントにおいて連結子会社の株式を追加取得したことにより、負ののれんの発生益(特別利益)18百万円を計上しています。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

第1四半期連結会計期間より、「小売事業」の一部を「小売周辺事業」に変更しています。この変更は、当社グループの組織再編が進む中、管理手法を見直したことによるものです。なお、前連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法に基づき作成したものを記載しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり純資産額	1,876円22銭	2,060円44銭
1株当たり当期純利益金額	241円60銭	261円96銭

(注) 1 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
純資産の部の合計額(百万円)	145,709	157,851
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	10,890	10,203
(うち少数株主持分(百万円))	(10,890)	(10,203)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	134,818	147,648
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	71,856	71,658

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
当期純利益(百万円)	17,360	18,766
普通株式に係る当期純利益(百万円)	17,360	18,766
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,856	71,640

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,713	4,985
売掛金	7,986	8,651
商品	21,977	22,880
原材料及び貯蔵品	254	245
前払費用	623	722
繰延税金資産	2,198	2,176
短期貸付金	4,564	4,301
預け金	1,711	1,609
その他	2,191	2,302
貸倒引当金	△101	△79
流動資産合計	49,120	47,795
固定資産		
有形固定資産		
建物	116,283	131,936
構築物	5,642	5,872
機械及び装置	1,533	1,742
車両運搬具	2	0
工具、器具及び備品	4,770	5,188
土地	125,342	125,544
リース資産	451	27
建設仮勘定	10,572	2,243
有形固定資産合計	264,598	272,556
無形固定資産		
借地権	4,113	4,148
ソフトウェア	1,148	1,352
その他	844	1,623
無形固定資産合計	6,106	7,124
投資その他の資産		
投資有価証券	4,403	2,377
関係会社株式	4,684	11,058
出資金	4	4
関係会社出資金	828	866
長期貸付金	1,480	1,479
長期前払費用	873	782
繰延税金資産	4,384	4,168
出店仮勘定	189	159
差入敷金及び保証金	21,234	20,239
その他	2,938	2,785
貸倒引当金	△310	△303
投資その他の資産合計	40,711	43,617
固定資産合計	311,416	323,298
資産合計	360,536	371,093

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	34,350	24,436
短期借入金	16,132	32,042
1年内返済予定の長期借入金	24,998	22,135
リース債務	37	13
未払金	21,834	14,784
未払費用	1,596	1,670
未払法人税等	5,996	5,930
未払消費税等	3,137	35
前受金	1,379	1,521
預り金	1,336	1,454
賞与引当金	1,248	1,299
役員賞与引当金	1	2
ポイント引当金	1,993	2,163
商品券回収損失引当金	81	111
その他	2,660	2,026
流動負債合計	116,785	109,630
固定負債		
長期借入金	96,505	101,720
リース債務	448	16
長期預り敷金	19,932	21,309
長期預り保証金	1,685	1,694
退職給付引当金	6,160	5,131
役員退職慰労引当金	1,235	1,314
資産除去債務	6,604	6,780
その他	228	193
固定負債合計	132,800	138,160
負債合計	249,585	247,790

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,613	19,613
資本剰余金		
資本準備金	22,282	22,282
その他資本剰余金	—	295
資本剰余金合計	22,282	22,577
利益剰余金		
利益準備金	2,094	2,094
その他利益剰余金		
特別償却準備金	94	85
固定資産圧縮積立金	234	441
別途積立金	49,736	49,736
繰越利益剰余金	32,255	46,604
利益剰余金合計	84,415	98,961
自己株式	△16,760	△18,480
株主資本合計	109,551	122,672
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,399	630
評価・換算差額等合計	1,399	630
純資産合計	110,950	123,302
負債純資産合計	360,536	371,093

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	530,507	580,576
売上原価	426,219	469,617
売上総利益	104,288	110,959
営業収入	26,566	28,455
営業総利益	130,855	139,414
販売費及び一般管理費合計	104,955	111,201
営業利益	25,899	28,212
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	266	238
仕入割引	307	324
債務勘定整理益	92	100
その他	448	503
営業外収益合計	1,114	1,167
営業外費用		
支払利息	1,628	1,491
支払補償費	113	364
その他	213	169
営業外費用合計	1,955	2,024
経常利益	25,058	27,355
特別利益		
固定資産売却益	2	13
投資有価証券売却益	—	604
補助金収入	—	369
抱合せ株式消滅差益	—	188
特別利益合計	2	1,175
特別損失		
固定資産売却損	41	44
固定資産除却損	263	183
減損損失	438	282
その他	—	54
特別損失合計	743	565
税引前当期純利益	24,318	27,964
法人税、住民税及び事業税	9,499	10,004
法人税等調整額	57	149
法人税等合計	9,556	10,153
当期純利益	14,761	17,811

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	19,613	22,282	22,282	2,094	108	245	49,736
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
特別償却準備金の取崩					△25		
特別償却準備金の積立					12		
固定資産圧縮積立金の取崩						△10	
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△13	△10	—
当期末残高	19,613	22,282	22,282	2,094	94	234	49,736

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	20,775	72,960	△16,757	98,098	586	586	98,684
当期変動額							
剰余金の配当	△3,305	△3,305		△3,305			△3,305
当期純利益	14,761	14,761		14,761			14,761
特別償却準備金の取崩	25	—		—			—
特別償却準備金の積立	△12	—		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩	10	—		—			—
自己株式の取得			△2	△2			△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					813	813	813
当期変動額合計	11,479	11,455	△2	11,452	813	813	12,266
当期末残高	32,255	84,415	△16,760	109,551	1,399	1,399	110,950

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	
当期首残高	19,613	22,282	—	22,282	2,094	94	234
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,613	22,282	—	22,282	2,094	94	234
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
特別償却準備金の取崩						△24	
特別償却準備金の積立						14	
固定資産圧縮積立金の取崩							△33
固定資産圧縮積立金の積立							240
自己株式の取得							
自己株式の処分			295	295			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	295	295	—	△9	207
当期末残高	19,613	22,282	295	22,577	2,094	85	441

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	49,736	32,255	84,415	△16,760	109,551	1,399	1,399	110,950
会計方針の変更による累積的影響額		963	963		963			963
会計方針の変更を反映した当期首残高	49,736	33,218	85,378	△16,760	110,514	1,399	1,399	111,913
当期変動額								
剰余金の配当		△4,228	△4,228		△4,228			△4,228
当期純利益		17,811	17,811		17,811			17,811
特別償却準備金の取崩		24	—		—			—
特別償却準備金の積立		△14	—		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		33	—		—			—
固定資産圧縮積立金の積立		△240	—		—			—
自己株式の取得				△2,169	△2,169			△2,169
自己株式の処分				449	745			745
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△769	△769	△769
当期変動額合計	—	13,385	13,582	△1,720	12,158	△769	△769	11,388
当期末残高	49,736	46,604	98,961	△18,480	122,672	630	630	123,302

6. その他

(1) 役員の変動

当社は、平成28年4月12日開催の取締役会において、以下のとおり役員等の異動について内定しました。

なお、取締役の就任については、平成28年5月26日開催の定時株主総会の承認を経て正式に決定する予定です。

平成28年5月26日付（定時株主総会開催予定日）

新任取締役候補

氏名	新	現
本田 雅彦	取締役 経営企画部長	執行役員 経営企画部長